

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

愛知県

氏 名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	42,587	-	101	-	246	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	85,903		516		1,524	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,456	-	23.55	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	403		2.75	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 12年9月中間期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	111,187	46,432	41.8	316.42
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	117,440	50,285	42.8	342.67

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	356	505	571	11,820
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	5,366	222	860	12,537

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	89,000	1,100	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円44 銭

(注)当社は中間連結決算初年度のため、前中間連結会計期間の連結財務諸表は作成しておりません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社6社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売及び付帯するサービス等の事業活動を行っております。

各事業の主な事業内容と当社及び関係会社の位置付け等は、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備、無人搬送装置等を当社が製造・販売し、非連結子会社日車パーツ(株)及び関連会社1社が部品製造等を請負い、非連結子会社(株)日車エンジニアリング及び非連結子会社2社並びに関連会社2社が設計ないし製造等で役務提供をしているほか、関連会社1社が鉄道分岐器を製造・販売しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、チュ-ピング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用電源装置、製紙機械等を当社が製造・販売し、部品販売及び役務提供を非連結子会社2社及び関連会社1社が行っております。

鉄構事業

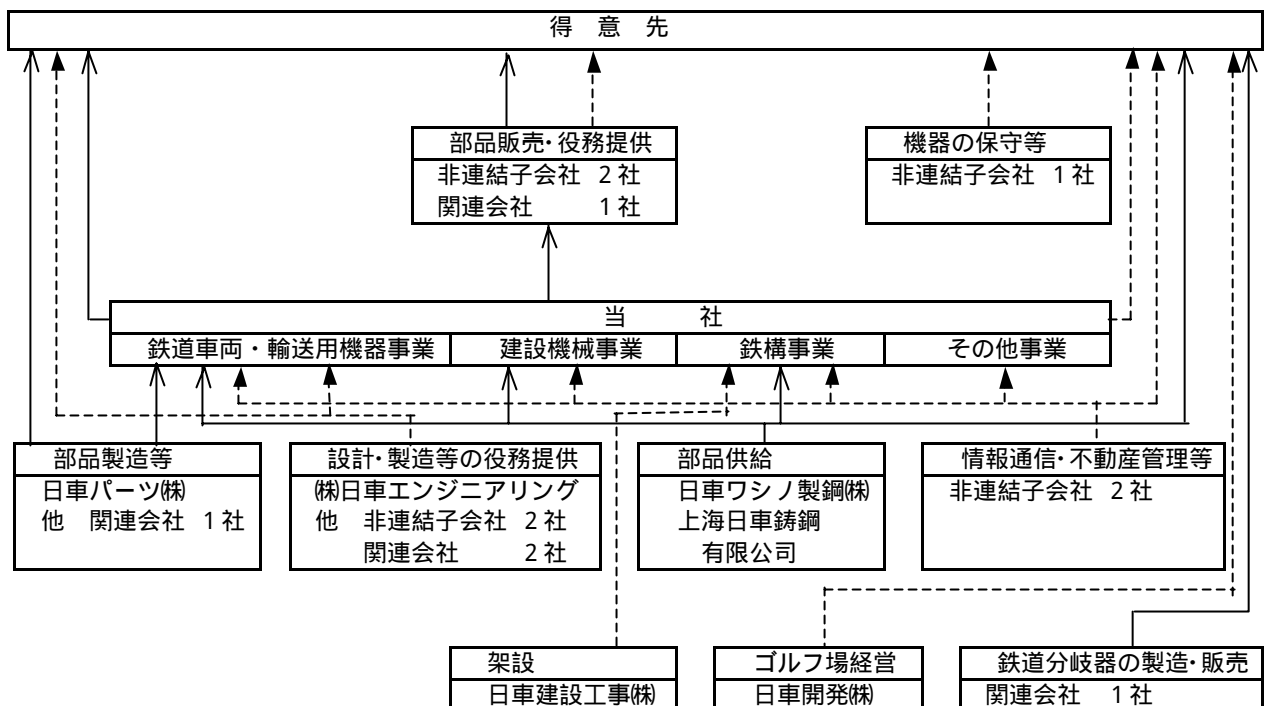
道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門等を当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設しております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理施設、化学工業用機器等の製造・販売及び不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)及び関連会社上海日車鑄鋼有限公司が鑄鋼品・鍛造品の一部を部品として当社へ供給し、環境機器の保守等を非連結子会社1社が請負い、情報通信ないし不動産の管理等を非連結子会社2社が請負うほか、ゴルフ場経営を連結子会社日車開発(株)が行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) —>もの流れ - - ->役務提供・施工の流れ 連結子会社
内数字は事業の種類別セグメントの番号を示す

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備及び新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3. 中期的な経営戦略

鉄道車両の技術・生産分野でリーディングカンパニーをめざすとともに、輸送用機器、建設機械、鉄構、プラント機器の分野においてもユーザーニーズに適応した特徴ある製品開発を進め、国内市場はもとより海外市場への積極的な営業展開をはかってまいります。

新しい事業分野を環境関連と定め、当面は畜産廃棄物処理プラント、有害物質処理装置、資源リサイクルプラントなどの開発と販売に努めてまいります。

また、一層の生産性の向上と業務の効率化を推進することにより、経済環境の変化に柔軟に対応できる体質への変革をはかってまいります。

3 . 経営成績

(1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、情報通信分野を中心に企業収益が好転するなど、緩やかながらも回復基調を示しています。しかし、総じて雇用環境は依然厳しく個人消費に盛り上がり欠ける状況にあり、全体としては本格的な景気回復が実感できないまま推移しました。

このような状況のなかで当社は、積極的な営業活動を展開するとともに、コストの削減を推進し、新製品・新規事業の開拓をはかるなどの努力を重ねてまいりました。

その結果、主力の鉄道車両の売上げが大きく落ち込むなど、厳しい環境下にありましたが、橋梁などが順調に売上げを伸ばし、また輸出車両をはじめ製紙業界向け設備機器などの売上増もあり、全体の売上高は4 2 5 億 8 7 百万円となりました。しかしながら、利益面におきましては、鉄道車両、建設機械の主力である杭打機等が厳しい状況で推移し、経常利益は2 億 4 6 百万円となりました。また、退職給付費用などの特別損失が発生したため、3 4 億 5 6 百万円の間接損失となりました。

また、中間連結財務諸表作成初年度でありますので、前年同期比較は記載しておりません。

以下、事業別の概況を申し上げます。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、JR向け車両は、新幹線電車7 0 0系「のぞみ」、新幹線電気軌道総合試験車およびコンテナ貨車などで売上高は7 8 億 1 8 百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、名古屋鉄道向け8 0 0形部分低床式路面電車および小田急電鉄向け電車などで売上高は1 2 億 2 0 百万円に、また輸出車両はシンガポール向け地下鉄電車、米国サンフランシスコ向けギャラリー型客車などで売上高は4 5 億 3 5 百万円となりました。この結果、鉄道車両の売上高は1 4 0 億 1 0 百万円となりました。

輸送用機器におきまして、大型陸上車両などが落ち込みましたが、L P G民生用バルクローリ、各種コンテナ、新交通システム関係、車両検修設備等は売上げを伸ばし、この結果、輸送用機器の売上高は4 9 億 9 9 百万円となりました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は1 9 0 億 9 百万円となりました。

建設機械事業

建設機械では、主力の杭打機をはじめ、油圧ハンマなどは依然として厳しいまま推移しましたが、新商品を投入しシリーズ化した地盤改良機、全回転式チューピング装置が売上げを伸ばし、建設機械の売上高は、4 3 億 7 百万円となりました。一方、製紙業界向け設備機器は、まとまった需要があり、その売上高は2 3 億 7 2 百万円となりました。

発電機は、国内ではリース・レンタル会社向けが堅調に推移、また海外向けはアジアを中心に売上げを伸ばし、発電機の売上高は2 0 億 4 3 百万円となりました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は8 7 億 2 3 百万円となりました。

鉄構事業

主力の道路橋は、首都高速道路B Y 5 3 2工区、東海道本線掛川西環状線、北海道横断自動車道利別川第二橋、福岡北九州高速道路第5 0 7工区などが売上げに寄与し、引き続き堅調に推移しました。

以上、鉄構事業全体の売上高は、1 0 3 億 8 2 百万円となりました。

その他事業

営農プラントでは、当社開発の自然乾燥方式を採用した主力のカントリーエレベータ等の売上が比較的堅調に推移しました。また、環境関連では、スプレードライヤ、乾燥設備、排水処理設備などの売上げがありました。

以上、その他事業の売上高は4 4 億 7 2 百万円となりました。

なお、当上半期の輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業4 5 億 3 5 百万円、建設機械事業3 億 9 3 百万円など合計4 9 億 8 6 百万円で、売上高に占める比率は1 1 . 7 %となりました。

また、当上半期の受注残高は、7 1 5 億 8 9 百万円で、その主な内容は鉄道車両・輸送用機器事業3 9 6 億 3 8 百万円、建設機械事業1 8 億 4 7 百万円、鉄構事業2 7 9 億 1 0 百万円、その他事業2 1 億 9 4 百万円であります。

(2) 通期の見通し

今後の見通しであります。橋梁等の高水準な受注残高を抱える鉄構事業は当面堅調な推移が見込めるものの、他の事業はいずれも厳しい状況が予想されます。

鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、JR向け新幹線車両および輸出車両を除き、公営・民営鉄道向け車両が端境期にあたることから、当面低調な需要が続くことが見込まれ、輸送用機器も、民生用バルクローリの受注が好調であるものの、大型陸上車両等の需要の早期回復は期待できません。

また、建設機械事業では、発電機や製紙業界向け設備機器の伸びが期待できるものの、主力の基礎工事機械需要が依然として低迷しており、確かな好転の兆しはまだ見られません。

このような状況に対処するため、新たな柱と期待する環境分野の新規事業立上げを急ぐとともに、要員の配置、人事処遇制度等の見直しを積極的に進め、組織の活性化と効率化をはかり、またグループ会社を含めた人員の適正化を実施し、経営体質の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高890億円、経常利益11億円、当期純損失30億円を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30)		前連結会計年度末 (平成12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(73,064)	65.7	(84,547)	72.0
現金及び預金	4,523		6,812	
受取手形及び売掛金	32,388		32,678	
有 価 証 券	8,293		17,496	
た な 卸 資 産	25,765		25,918	
繰 延 税 金 資 産	1,162		600	
そ の 他	1,075		1,233	
貸 倒 引 当 金	145		192	
固 定 資 産	(38,122)	34.3	(32,892)	28.0
有 形 固 定 資 産	(28,124)	25.3	(28,617)	24.4
建 物 及 び 構 築 物	8,149		8,314	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,868		5,100	
土 地	10,801		10,801	
建 設 仮 勘 定	49		97	
そ の 他	4,254		4,303	
無 形 固 定 資 産	249	0.2	273	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	(9,749)	8.8	(4,002)	3.4
投 資 有 価 証 券	7,715		1,658	
長 期 貸 付 金	8		10	
繰 延 税 金 資 産	8		1	
そ の 他	2,097		2,335	
貸 倒 引 当 金	80		3	
資 産 合 計	111,187	100.0	117,440	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30)		前連結会計年度末 (平成12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(40,976)	36.8	(41,153)	35.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,126		20,219	
短 期 借 入 金	5,082		5,002	
未 払 法 人 税 等	66		554	
前 受 金	6,384		6,569	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金			237	
そ の 他	7,316		8,569	
固 定 負 債	(23,778)	21.4	(26,001)	22.2
社 債	4,000		4,000	
転 換 社 債	10,000		10,000	
長 期 借 入 金	2,971		3,254	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	375		398	
入 会 保 証 金	6,383		6,488	
繰 延 税 金 負 債	38		1,725	
そ の 他	9		134	
負 債 合 計	64,754	58.2	67,154	57.2
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分				
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,810	10.6	11,810	10.0
資 本 準 備 金	12,038	10.9	12,038	10.3
連 結 剰 余 金	22,585	20.3	26,437	22.5
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0
資 本 合 計	46,432	41.8	50,285	42.8
負債、少数株主持分及び資本合計	111,187	100.0	117,440	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 [自平成12.4.1 至平成12.9.30]		前連結会計年度 [自平成11.4.1 至平成12.3.31]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	42,587	100.0	85,903	100.0
売上原価	38,287	89.9	76,556	89.1
販売費及び一般管理費	4,198	9.9	8,830	10.3
営業利益	101	0.2	516	0.6
営業外収益	175		324	
受取利息及び配当金 雑収入	424		2,017	
計	600	1.4	2,341	2.7
営業外費用	174		354	
支払利息 雑損	280		978	
計	455	1.0	1,333	1.5
経常利益	246	0.6	1,524	1.8
特別利益	4,552	10.7	-	-
退職給付信託設定益				
特別損失	8,718		-	-
退職給付費用	593		-	-
投資有価証券等評価損	503		-	-
製品補償損失	283		283	
役員退職慰労引当金繰入額	209		-	-
特別退職金	-		237	
関係会社事業損失引当金繰入額	10,307	24.2	521	0.6
計				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	5,509	12.9	1,003	1.2
法人税、住民税及び事業税	204	0.5	884	1.0
法人税等調整額	2,257	5.3	209	0.2
少数株主損失	-	-	75	0.1
中間(当期)純利益(損失)	3,456	8.1	403	0.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 [自平成12.4.1 至平成12.9.30]		前連結会計年度 [自平成11.4.1 至平成12.3.31]	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	26,437		28,131	
過年度税効果調整額	-		1,333	
計	26,437		26,798	
連結剰余金減少高				
配当金	366		733	
役員賞与	28		30	
計	395		764	
中間(当期)純利益(損失)	3,456		403	
連結剰余金中間期末(期末)残高	22,585		26,437	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12.4.1 [至 平成12.9.30]	自 平成11.4.1 [至 平成12.3.31]
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	5,509	1,003
減価償却費	929	2,087
貸倒引当金の増減額	30	63
受取利息及び受取配当金	175	324
支払利息	174	354
有価証券評価損	-	182
有価証券売却益	-	1,439
有形固定資産除売却損	44	158
役員賞与の支払額	28	30
売上債権の減少額	290	5,604
たな卸資産の減少額	154	963
仕入債務の増減額	1,863	2,656
前受金の減少額	185	195
退職給付信託設定益	4,552	-
退職給付費用	8,718	-
役員退職慰労引当金の増加額	375	398
関係会社事業損失引当金の増減額	237	237
その他資産負債の増減額	839	386
小計	1,052	6,666
利息及び配当金の受取額	170	340
利息の支払額	174	356
法人税等の支払額	692	1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	102
定期預金の払戻による収入	50	150
有価証券の取得による支出	122	116
有価証券の売却による収入	182	1,396
有形固定資産の取得による支出	447	1,372
有形固定資産の売却による収入	19	22
投資有価証券の取得による支出	190	106
貸付けによる支出	-	50
貸付金の回収による収入	52	11
その他の収入及び支出	1	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	203	126
配当金の支払額	366	733
その他の支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額	719	4,282
現金及び現金同等物の期首残高	12,537	8,255
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,820	12,537

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

〔1〕 連結子会社

連結子会社の数

3 社

連結子会社の名称

日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)

〔2〕 非連結子会社

非連結子会社の数

9 社

主要な非連結子会社の名称

日車パーツ(株)、(株)日車エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

〔1〕 持分法適用の非連結子会社

0 社

又は関連会社の数

〔2〕 主要な持分法非適用の非連結子会社

上海日車鑄鋼有限公司

又は関連会社の名称

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

〔1〕 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品および仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料および貯蔵品

主として移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

法人税法の規定に基づく定額法

・ その他の有形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔4〕 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。</p> <p>また、過年度相当額は前連結会計年度より 2 期間で均等額を繰入れている。</p>
〔5〕 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準を適用している。
〔6〕 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
〔7〕 消費税等の会計処理方法	税抜方式

<追加情報>

- 〔1〕 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 188 百万円増加し、税金等調整前中間純損失は 3,844 百万円増加している。

なお、当中間連結会計期間において会計基準変更時差異 12,949 百万円のうち、8,718 百万円を特別損失として計上し、残額 4,231 百万円は 15 年による按分額を費用処理している。

また、退職給付信託設定益 4,552 百万円を特別利益に計上している。

- 〔2〕 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 74 百万円増加し、税金等調整前中間純損失は 519 百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち、1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 6,166 百万円減少し、投資有価証券は 6,166 百万円増加している。

なお、当中間連結会計期間においては、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成 12 年 3 月 13 日 大蔵省令第 11 号)附則 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は 15,575 百万円、時価は 23,399 百万円、評価差額金相当額は 4,576 百万円、繰延税金負債相当額は 3,246 百万円である。

〔3〕 当中間連結会計期間から改訂後外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9百万円増加し、税金等調整前中間純損失は9百万円減少している。

<連結貸借対照表関係注記>

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	38,212	37,676
〔2〕担保に供している資産		
有価証券	985	985
有形固定資産	355	362
〔3〕保証債務残高	1,499	1,720
〔4〕手形割引高	423	339

<リース取引関係注記>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び（中間）期末残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	334	166	167	278	119	159
その他有形固定資産	111	79	31	317	294	22
無形固定資産	-	-	-	6	6	0
合 計	445	246	199	602	420	181

（注）取得価額相当額は、未経過リース料（中間）期末残高が有形固定資産の（中間）期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕未経過リース料（中間）期末残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	78	74
1 年 超	120	106
合 計	199	181

（注）未経過リース料（中間）期末残高相当額は、未経過リース料（中間）期末残高が有形固定資産の（中間）期末残高
等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕支払リース料及び減価償却費相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	47	108
減価償却費相当額	47	108

〔4〕減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 . セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄 構 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	19,009	8,723	10,382	4,472	42,587		42,587
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	202	202	202	
計	19,009	8,723	10,382	4,675	42,790	202	42,587
営 業 費 用	18,992	8,957	8,906	4,422	41,279	1,206	42,486
営 業 利 益 (は営業損失)	17	234	1,475	252	1,510	1,409	101

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄 構 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	44,119	16,023	17,857	7,902	85,903		85,903
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	278	279	279	
計	44,119	16,024	17,857	8,180	86,182	279	85,903
営 業 費 用	42,669	16,628	15,289	8,140	82,728	2,658	85,386
営 業 利 益 (は営業損失)	1,449	604	2,568	40	3,454	2,938	516

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

鉄道車両・輸送用機器事業.....客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車
両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備

建設機械事業.....杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、チューピング装置、可搬式
ディーゼル発電装置、予備電源装置、製紙機械

鉄構事業.....道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門

その他事業.....カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理設備、化学工業
用機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間	1,409 百万円
前連結会計年度	2,951 百万円

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 12.4.1～平成 12.9.30)	前連結会計年度 (平成 11.4.1～平成 12.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	20,262	42,893
建設機械	8,116	15,545
鉄構	9,653	18,105
その他	4,134	7,788
合計	42,167	84,333

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 12.4.1～平成 12.9.30)		前連結会計年度 (平成 11.4.1～平成 12.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 11,256	% 33.6	百万円 41,053	% 47.8
	建設機械	9,130	27.2	15,145	17.6
	鉄構	9,682	28.9	23,141	27.0
	その他	3,449	10.3	6,515	7.6
合計	33,517	100.0	85,856	100.0	
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	39,638	55.4	47,361	58.9
	建設機械	1,847	2.6	1,440	1.8
	鉄構	27,910	39.0	28,649	35.7
	その他	2,194	3.0	2,910	3.6
合計	71,589	100.0	80,362	100.0	

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 (平成12.4.1～平成12.9.30)		前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 19,009 (4,535)	% 44.6	百万円 44,119 (5,412)	% 53.5
建設機械	8,723 (393)	20.5	16,023 (942)	19.4
鉄 構	10,382 (-)	24.4	17,857 (6)	20.5
そ の 他	4,472 (57)	10.5	7,902 (46)	6.6
合 計 (うち輸出分)	42,587 (4,986)	100.0 (11.7)	85,903 (6,408)	100.0 (7.5)

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	992 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	8,188 百万円

(前年中間期)

個別財務諸表に関する注記事項として記載している。

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12.3.31)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	10,274	25,074	14,799
債 券	57	57	0
そ の 他	105	117	11
小 計	10,437	25,249	14,811
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	10,437	25,249	14,811

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配等
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成12.3.31)	
種 類	金 額
流動資産に属するもの	
基準価格が相場変動の影響を受けない証券投資信託の受益証券	6,908
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	150
固定資産に属するもの	
店頭売買以外の非上場株式	1,658

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

(前連結会計年度)

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 〔買建〕				
	英ポンド	167		152	14
	独マルク	114		95	19
	米ドル	64		65	1
	合計	346		313	32

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物相場により算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	200	200	1	1
	合計	200	200	1	1

(注) スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定している。

(前年中間期)

個別財務諸表に関する注記事項として記載している。